平成２７年１１月１３日（金）
国土交通省関東地方整備局
東　京　都　建　設　局
東日本高速道路（株）関東支社
中日本高速道路（株）東京支社

記者発表資料

東京外かく環状道路（関越～東名）事業連絡調整会議（第１回）開催結果について

平成27年11月12日に開催した、東京外かく環状道路（関越～東名）事業連絡調整会議（第１回）の概要をお知らせします。
会議の概要は以下のとおりです。

＜開催日時・場所＞
平成27年11月12日 16時00分～17時30分
九段第3合同庁舎11階　共用会議室1

＜構成機関＞
国土交通省関東地方整備局
東京都
東日本高速道路（株）関東支社
中日本高速道路（株）東京支社

＜議事について＞
議事の概要は別紙のとおり

発表記者クラブ
竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、都庁記者クラブ、埼玉県政記者クラブ

問い合わせ先
国土交通省関東地方整備局道路部 道路計画第一課長　　久保　尚也（くぼ　なおや） ＴＥＬ　０４８－６０１－３１５１ 東京都建設局三環状道路整備推進部 整備推進課長　　水谷　正史（みずたに　まさし） ＴＥＬ　０３－５３２０－５１７１

【別紙】

東京外かく環状道路（関越～東名）
事業連絡調整会議（第1回）の概要（速報）

平成２７年１１月１３日（金）
国土交通省関東地方整備局
東京都建設局
東日本高速道路（株）関東支社
中日本高速道路（株）東京支社

国土交通省関東地方整備局、東京都、東日本高速道路(株)関東支社及び中日本高速道路(株)東京支社の4者は、今回の事業連絡調整会議において下記の事項を以下のとおり確認した。

■1．規約案
規約案について異議が無いこと。

■2．事業の推進
○東京外環（関越～東名）を含む東京外環は、首都圏の道路ネットワークの骨格をなす極めて重要な道路であり、国、東京都、NEXCO東日本及びNEXCO中日本の相互協力のもと、一日も早い完成を目指して事業の推進を図り、「東京オリンピック・パラリンピック開催までの開通」という同じ思いを共有する

○用地取得について
・用地取得の進捗状況　（全体用地取得率※1　61%（H27.10末、面積ベース））
・必要な用地買収と区分地上権設定について、事業者と東京都建設局は協力して推進すること

○埋蔵文化財調査について
・埋蔵文化財調査の進捗状況（全体進捗率※2　33%（H27.10末、面積ベース））
・事業者と東京都建設局は協力し文化財保護部局との十分な調整を行い、用地取得後、速やかな調査の実施に努めること

○工事について
・工事の進捗状況（3JCT部において本体工事着手済み）
・安全、工期、コスト縮減の観点を踏まえ、最新の技術を積極的に導入するなど、着実に推進していくこと

○用地取得、埋蔵文化財調査及び工事等の課題があるが、引き続き、国、東京都、NEXCO東日本及びNEXCO中日本の相互協力のもと事業進捗を図り、東京オリンピック・パラリンピック開催までの開通の可能性について、引き続き検討していくことを確認した。

※1 用地取得の全体進捗率＝
用地買収及び区分地上権設定済み面積／用地買収及び区分地上権設定対象面積
※2 埋蔵文化財調査の全体進捗率＝埋蔵文化財の調査済み面積／埋蔵文化財の調査対象面積

東京外環　用地取得の状況

H27年10月現在

資料1

	東名JCT			中央JCT				青梅街道IC			大泉JCT	
用地取得の態様	買収	区分地上権	―	区分地上権	買収	区分地上権	―	買収	区分地上権	―	区分地上権	買収

面積ベース

	東名JCT		中央JCT		青梅街道IC		大泉JCT	合計
買収	86%	―	89%	―	12%	―	87%	81%
区分地上権	30%	―	8%	―	2%	―	19%	15%
合計	65%	―	69%	―	8%	―	67%	61%

件数ベース

	東名JCT		中央JCT		青梅街道IC		大泉JCT	合計
買収	85%	―	93%	―	16%	―	83%	80%
区分地上権	11%	―	8%	―	1%	―	27%	10%
合計	49%	―	56%	―	5%	―	65%	48%

東京外環　埋蔵文化財調査の状況

H27年10月現在

資料2

埋蔵文化財調査対象地のうち着工可能な面積の割合

【H27年10月現在】

	東名JCT	中央JCT	青梅街道IC	大泉JCT	合計
進捗率	34%	36%	0%	49%	33%

$$※進捗率＝\frac{調査済み面積}{調査対象面積}$$

工事実施状況（大泉JCT）　H27.9末現在

資料3

用地取得の形態	用地買収部	区分地上権取得部	大深度地下使用部

工事実施状況（中央JCT）

H27.9末現在

用地取得の形態　用地買収部　区分地上権取得部　大深度地下使用部

工事実施状況（東名JCT）

H27.9末現在

用地取得の形態　用地買収部　区分地上権取得部　大深度地下使用部